



平成 18 年 11 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 10 月 13 日

上場会社名 株式会社 関門海 (コード番号：3372 東証マザーズ)
 (URL <http://www.kanmonkai.co.jp/>) TEL : (072) 349 - 0029
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 山形 圭史
 責任者役職・氏名 取締役 経営支援プロジェクトリーダー 原 真理

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 11 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月期第 3 四半期	5,047	12.8	309	9.3	289	5.7	153	9.7
17 年 11 月期第 3 四半期	4,472	-	340	-	307	-	169	-
(参考)17 年 11 月期	6,191		497		460		201	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 11 月期第 3 四半期	2,700	12	2,359	23
17 年 11 月期第 3 四半期	6,533	15	5,505	04
(参考)17 年 11 月期	7,648	91	6,463	87

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。平成 17 年 11 月期より作成しているため平成 17 年 11 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は表示しておりません。
 平成 17 年 3 月 1 日付で 1 株を 2 株に、平成 18 年 1 月 20 日付で 1 株を 2 株に株式分割を行っておりますが、1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社は「美味で健康的な本物のおいしさの追求」を目的とした食材に関連する技術開発により、品質面及び安全面において差別化された食材をより低価格で提供することを競争力として、とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」の店舗展開を推進するとともに、様々な食材開発により差別化された新業態の開発に取り組んでおります。

このような状況の中で、当第 3 四半期におきまして、当社は「玄品ふぐ」の冬の繁忙期に備えた内部体制強化に努めるとともに、かに料理専門店「玄品以蟹茂」の新規出店を推進し、さらに平成 18 年 7 月に(株)パルニバービとの間で共同事業開発に関する業務提携を行なうことに合意したことから、当社の開発食材を活用した新規事業として大学内レストラン「アマークドパラディラテ」及び平成 18 年 10 月に開業予定の「ららぽーと豊洲」にてスペインバル「バルデゲー」のオープン準備に注力いたしました。

(直営事業)

「玄品ふぐ」につきましては、研究開発により実用化された技術によって、品質面及び安全面において差別化されたとらふぐ等の食材を低価格で提供することを競争力として未開拓地域への出店準備、関東地区及び関西地区における内部体制の強化に注力いたしました。

既存店舗につきましては、繁華街型大型店における新規顧客開拓の純化及び地域密着型小型店舗への顧客誘導等に

よる業績不振、小型店の自社競合等による店舗業績悪化により、前期と比較し軟調に推移いたしましたが、自社競合店舗の業態転換・人事組織体制の改善・販売促進の見直し等の施策により、第3四半期の既存店前年対比は当中間会計期間と比較し、改善させることができました。

これらの結果、当第3四半期末における直営店舗は、「玄品ふぐ」81店舗（関東地区45店舗、関西地区36店舗）、「玄品以蟹茂」11店舗、その他1店舗の計93店舗となり、直営事業の売上高は4,562百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業におきましては、独立心旺盛な個人及び複数出店が可能なメガフランチャイジー加盟店開発に注力し、新たに21件のフランチャイズ加盟店と加盟契約を締結いたしました。

結果、当第3四半期末におけるフランチャイズ店舗は、関東地区8店舗、関西地区5店舗、計13店舗となり、フランチャイズ事業の売上高は、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ、加盟金等により333百万円（前年同期比215.6%増）フランチャイズ店舗における店舗末端売上高は592百万円（前年同期比254.0%増）と、事業規模が大幅に拡大いたしました。

以上により直営店舗及びフランチャイズ店舗を合わせた当第3四半期末における店舗数は106店舗となり、直営事業、フランチャイズ事業を合わせた店舗末端売上高は5,155百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

（食材販売等その他の事業）

食材販売等その他の事業は、151百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期における売上高は5,047百万円（前年同期比12.8%増）営業利益309百万円（前年同期比9.3%減）経常利益289百万円（前年同期比5.7%減）第3四半期純利益153百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満を切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月期第3四半期	4,828	1,464	30.3	25,004 87
17年11月期第3四半期	3,405	1,258	37.0	45,536 00
(参考)17年11月期	4,532	1,284	28.3	46,462 82

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月期第3四半期	689	751	443	1,069
17年11月期第3四半期	461	703	236	302
(参考)17年11月期	500	1,090	966	686

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

資産、負債及び資本の状況

資産につきましては、前期末比 296 百万円増加の 4,828 百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少 263 百万円等の減少要因があったものの、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の増加 249 百万円等の増加要因によるものであります。

負債につきましては、前期末比 116 百万円増加の 3,364 百万円となりました。これは、未払法人税等の減少 123 百万円等の減少要因があったものの、長期借入金の増加 394 百万円等の増加要因によるものであります。

純資産につきましては、前期末比 180 百万円増加の 1,464 百万円となりました。これは主に、第3四半期純利益 153 百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の増加、未払金の減少、短期借入金及び長期借入金の返済による支出等の減少要因があったものの、税引前第3四半期純利益、短期借入れ及び長期借入れ等の増加要因もあり、前期末に比べ 383 百万円増加し、当第3四半期会計期間末には 1,069 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 689 百万円（前年同期比 228 百万円増）となりました。これは、未払金の減少額 197 百万円、法人税等の支払額 237 百万円等の減少要因があったものの、減価償却費 279 百万円、税引前第3四半期純利益 271 百万円、たな卸資産の減少額 263 百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 751 百万円（前年同期比 47 百万円増）となりました。これは、主に直営店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出 549 百万円、長期前払費用の増加による支出 92 百万円、差入保証金の差入による支出 80 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 443 百万円（前年同期比 206 百万円増）となりました。これは、短期借入れによる収入 500 百万円、長期借入れによる収入 900 百万円、短期借入金の返済による支出 500 百万円、長期借入金の返済による支出 365 百万円等によるものであります。

3. 平成 18 年 11 月期の業績予想（平成 17 年 12 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	6,900 百万円	400 百万円	200 百万円

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）3,414 円 13 銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社は、引き続き、研究開発により実用化された技術によって、品質面、安全面において差別化された「食」を低価格で提供することを競争力として専門飲食店の店舗展開を推進してまいります。とらふぐ料理専門店「玄品ふぐ」につきましては、地域密着型小型店の出店を抑制し、店舗業績の改善及びフランチャイズ本部体制の整備を重点課題として店舗展開に取り組んでまいります。また、かに料理専門店「玄品以蟹茂」につきましては、「玄品ふぐ」と並ぶ当社の主力事業に成長させるべく積極的に出店を行なってまいります。同業態は順調な立ち上がりを示しているものの繁忙期である冬期の営業をほとんど行っていないため業態開発コストを今期中に回収するまでには至っておりません。

そして、平成 18 年 7 月に当社と㈱バルニバービとの間で共同事業開発に関する業務提携を行なうことに合意したことから、当社の開発食材を活用した新規事業として平成 18 年 10 月に大学内レストラン「アマークドパラディアテ」をオープンするとともに、スペインバル「バルデゲー」をオープンいたしました。

以上の状況及び当社の主力事業である「玄品ふぐ」の季節変動を考慮し、当期の業績につきましては、売上高 6,900 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 200 百万円を見込んでおります。

4. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金（円）					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
17 年 11 月期						
18 年 11 月期（実績）						
18 年 11 月期（予想）						

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		302,126		1,069,358		686,191	
2. 売掛金		141,132		75,994		191,552	
3. たな卸資産		396,876		583,968		847,364	
4. その他		136,149		188,142		281,110	
流動資産合計			976,285 28.7		1,917,463 39.7		2,006,219 44.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,103,243		1,344,025		1,169,595	
(2) 器具備品		245,606		318,228		289,138	
(3) その他	2	290,384		330,965		284,934	
有形固定資産合計		1,639,234		1,993,218		1,743,668	
2. 無形固定資産		42,955		91,473		74,591	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		597,732		618,349		559,003	
(2) その他		149,227		208,378		148,993	
投資その他の資産 合計		746,960		826,727		707,997	
固定資産合計			2,429,150 71.3		2,911,420 60.3		2,526,256 55.7
資産合計			3,405,435 100.0		4,828,883 100.0		4,532,476 100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		51,694		64,621		130,849	
2. 短期借入金		100,000		600,000		600,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	247,074		456,206		315,700	
4. 1年以内償還予定 の社債		32,000		32,000		132,000	
5. 未払金		191,507		310,996		508,100	
6. 未払法人税等		81,224		25,789		149,077	
7. 賞与引当金		65,534		68,092		-	
8. その他	4	131,523		118,359		103,229	
流動負債合計		900,558	26.4	1,676,065	34.7	1,938,957	42.8
固定負債							
1. 社債		204,000		72,000		104,000	
2. 長期借入金	2	1,010,925		1,565,733		1,171,614	
3. その他		30,971		50,300		33,300	
固定負債合計		1,245,896	36.6	1,688,033	35.0	1,308,914	28.9
負債合計		2,146,455	63.0	3,364,098	69.7	3,247,872	71.7
(資本の部)							
資本金		276,370	8.1	-	-	276,370	6.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		385,366		-		385,366	
資本剰余金合計		385,366	11.3	-	-	385,366	8.5
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		12,454		-		12,454	
(2) 別途積立金		75,000		-		75,000	
2. 第3四半期(当 期)未処分利益		489,329		-		521,491	
利益剰余金合計		576,784	17.0	-	-	608,946	13.4
その他有価証券評価 差額金		20,458	0.6	-	-	13,920	0.3
資本合計		1,258,979	37.0	-	-	1,284,604	28.3
負債・資本合計		3,405,435	100.0	-	-	4,532,476	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年8月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	296,895	6.1	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	405,891		-	-
資本剰余金合計		-	-	405,891	8.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	14,740		-	-
別途積立金		-	-	75,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	672,525		-	-
利益剰余金合計		-	-	762,265	15.8	-	-
株主資本合計		-	-	1,465,052	30.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	266	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	266	0.0	-	-
純資産合計		-	-	1,464,785	30.3	-	-
負債純資産合計		-	-	4,828,883	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,472,914	100.0		5,047,415	100.0		6,191,570	100.0
売上原価			1,135,483	25.4		1,349,709	26.7		1,601,412	25.9
売上総利益			3,337,431	74.6		3,697,705	73.3		4,590,157	74.1
販売費及び一般管理費			2,996,563	67.0		3,388,580	67.2		4,092,585	66.1
営業利益			340,868	7.6		309,125	6.1		497,572	8.0
営業外収益	1		9,055	0.2		6,450	0.1		14,081	0.2
営業外費用	2		42,341	1.0		25,594	0.5		51,406	0.8
経常利益			307,581	6.8		289,980	5.7		460,247	7.4
特別利益			-	-		-	-		7,118	0.1
特別損失			10,372	0.2		18,178	0.3		103,356	1.6
税引前第3四半期 (当期)純利益			297,209	6.6		271,802	5.4		364,009	5.9
法人税、住民税及 び事業税	5	127,429			118,483			190,662		
法人税等調整額	5	-	127,429	2.8	-	118,483	2.4	28,595	162,067	2.6
第3四半期(当期) 純利益			169,779	3.8		153,318	3.0		201,942	3.3
前期繰越利益			319,549			-			319,549	
第3四半期(当期) 未処分利益			489,329			-			521,491	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成17年12月1日至平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	276,370	385,366	385,366	12,454	75,000	521,491	608,946	1,270,683
第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行(千円)	20,525	20,525	20,525					41,050
特別償却準備金の繰入れ (千円)				6,594		6,594	-	-
特別償却準備金の取崩し (千円)				4,308		4,308	-	-
第3四半期純利益(千円)						153,318	153,318	153,318
株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円)								
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	20,525	20,525	20,525	2,285	-	151,033	153,318	194,368
平成18年8月31日 残高 (千円)	296,895	405,891	405,891	14,740	75,000	672,525	762,265	1,465,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	13,920	13,920	1,284,604
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)			41,050
特別償却準備金の繰入れ (千円)			-
特別償却準備金の取崩し (千円)			-
四半期純利益(千円)			153,318
株主資本以外の項目の第3四半 期会計期間中の変動額(純額) (千円)	14,187	14,187	14,187
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	14,187	14,187	180,181
平成18年8月31日 残高 (千円)	266	266	1,464,785

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		297,209	271,802	364,009
減価償却費		203,617	279,520	295,860
長期前払費用償却		17,356	20,828	24,514
新株発行費		11,183	-	11,183
公開関連費用		11,980	-	11,980
賞与引当金の増加額		65,534	68,092	-
支払利息		16,244	18,203	22,159
固定資産除却損		8,492	1,520	7,131
店舗閉鎖損失		-	12,159	81,270
売上債権の減少額(は増加額)		85,474	115,558	135,894
未収入金の減少額(は増加額)		-	192,742	133,943
たな卸資産の減少額 (は増加額)		308,100	263,395	142,387
仕入債務の増加額(は減少額)		59,458	66,228	19,696
前払費用の増加額		24,551	30,947	17,712
前渡金の増加額		35,000	50,000	-
未払金の増加額(は減少額)		144,536	197,104	172,056
未払消費税等の増加額		35,008	11,894	16,543
その他		7,886	35,184	83,848
小計		633,592	946,622	680,315
利息の受取額		11	1,503	11
利息の支払額		16,102	20,944	23,788
法人税等の支払額		156,303	237,681	156,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		461,197	689,499	500,235

		前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		534,330	549,019	857,684
無形固定資産の取得による支出		15,385	30,348	50,171
投資有価証券の取得による支出		-	1,060	8,190
投資有価証券の売却による収入		-	1,618	7,511
差入保証金の差入による支出		132,080	80,829	147,700
長期前払費用の増加による支出		53,238	92,966	59,268
営業譲渡による収入		29,499	-	29,499
その他		1,913	1,150	4,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		703,622	751,454	1,090,958
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100,000	500,000	600,000
短期借入金の返済による支出		450,000	500,000	450,000
長期借入れによる収入		300,000	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出		169,596	365,376	240,281
社債の償還による支出		32,000	132,000	32,000
株式の発行による収入		500,316	40,622	500,316
公開関連費用の支出		11,980	-	11,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		236,739	443,246	966,054
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,743	1,876	4,792
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		3,942	383,166	380,123
現金及び現金同等物の期首残高		306,068	686,191	306,068
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高		302,126	1,069,358	686,191

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材(主要食材) 月次総平均法による原価法 なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用していましたが、新規業態を開始したことにより、当第3四半期会計期間よりふぐを含めた主要食材については月次総平均法による原価法を採用することとしました。</p> <p>食材(その他) 最終仕入原価法 養殖仕掛品 総合原価計算による原価法 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材(主要食材) 月次総平均法による原価法</p> <p>食材(その他) 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 食材(主要食材) 月次総平均法による原価法 なお、従来、食材のうちふぐについてのみ月次総平均法による原価法を採用していましたが、新規業態を開始したことにより、当期よりふぐを含めた主要食材については月次総平均法による原価法を採用することとしました。</p> <p>食材(その他) 同左 養殖仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 器具備品 2~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~38年 機械装置 4~15年 器具備品 2~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上することとしております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,464,785千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以降に適用されたことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額(は増加額)」は、前第3四半期会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額(は増加額)」は6,532千円あります。</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当事業年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は15,050千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成17年 8月31日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成17年11月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">882,152千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,205,534千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">954,743千円</p>
<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 14,965千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 121,016千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定の長期借入金 10,632千円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 8,410千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 110,384千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定の長期借入金 10,632千円</p>	<p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 70,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 12,525千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 118,358千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済予 定の長期借入金 10,632千円</p>
<p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 600,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 100,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>	<p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 4 行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高 は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>	<p>3.当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締 結しております。これら契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は、次のと おりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 500,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 200,000千円</p>
<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p> 為替差益 3,595千円</p> <p> 受取地代家賃 2,700千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p> 受取地代家賃 3,200千円</p> <p> 受取利息 1,503千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p> 為替差益 6,975千円</p> <p> 受取地代家賃 3,600千円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p> 支払利息 16,244千円</p> <p> 新株発行費 11,183千円</p> <p> 公開費用 11,980千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p> 支払利息 18,203千円</p> <p> 減価償却費 3,375千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p> 支払利息 22,159千円</p> <p> 新株発行費 11,183千円</p> <p> 公開関連費用 11,980千円</p>
<p>3. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 195,494千円</p> <p> 無形固定資産 8,122千円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 266,055千円</p> <p> 無形固定資産 13,465千円</p>	<p>3. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 284,587千円</p> <p> 無形固定資産 11,272千円</p>
<p>4. 当社の売上高は、通常の営業形態として、冬場におけるとらふぐ料理の需要が大きいため、第3四半期の売上高とその他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績の季節的変動があります。</p>	<p>4. 同左</p>	
<p>5. 税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 同左</p>	

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第 3 四半期会計 期間増加株式数 (株)	当第 3 四半期会計 期間減少株式数 (株)	当第 3 四半期会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	27,648	30,932	-	58,580
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加30,932株は、株式分割 (1 : 2) による増加27,648株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加3,284株であります。

2 . 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 3 四半 期会計期間 末残高 (千円)
		前事業 年度末	当第 3 四半期 会計期間増加	当第 3 四半期 会計期間減少	当第 3 四半期 会計期間末	
ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-

3 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 8 月31日現在)	現金及び現金同等物の第 3 四半期末 残高と四半期貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 8 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年11月30日現在)
現金及び預金勘定 302,126千円	現金及び預金勘定 1,069,358千円	現金及び預金勘定 686,191千円
現金及び現金同等物 302,126千円	現金及び現金同等物 1,069,358千円	現金及び現金同等物 686,191千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>283,894</td> <td>98,929</td> <td>184,965</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>192,390</td> <td>94,195</td> <td>98,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,284</td> <td>193,124</td> <td>283,160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	器具備品	283,894	98,929	184,965	ソフトウェア	192,390	94,195	98,195	合計	476,284	193,124	283,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>279,284</td> <td>142,379</td> <td>136,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	器具備品	279,284	142,379	136,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>279,284</td> <td>108,063</td> <td>171,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	279,284	108,063	171,221
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	283,894	98,929	184,965																															
ソフトウェア	192,390	94,195	98,195																															
合計	476,284	193,124	283,160																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	279,284	142,379	136,904																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	279,284	108,063	171,221																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,161千円	1年超	210,978千円	合計	295,139千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,675千円	1年超	100,379千円	合計	146,055千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,776千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,552千円	1年超	134,776千円	合計	179,328千円														
1年内	84,161千円																																	
1年超	210,978千円																																	
合計	295,139千円																																	
1年内	45,675千円																																	
1年超	100,379千円																																	
合計	146,055千円																																	
1年内	44,552千円																																	
1年超	134,776千円																																	
合計	179,328千円																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,802千円	減価償却費相当額	63,866千円	支払利息相当額	8,576千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,441千円	減価償却費相当額	23,891千円	支払利息相当額	2,580千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,755千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,929千円	減価償却費相当額	45,755千円	支払利息相当額	6,830千円														
支払リース料	69,802千円																																	
減価償却費相当額	63,866千円																																	
支払利息相当額	8,576千円																																	
支払リース料	25,441千円																																	
減価償却費相当額	23,891千円																																	
支払利息相当額	2,580千円																																	
支払リース料	49,929千円																																	
減価償却費相当額	45,755千円																																	
支払利息相当額	6,830千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																	

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	64,500	34,500
合計	30,000	64,500	34,500

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当第3四半期会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	29,550	450
合計	30,000	29,550	450

(注) 減損処理にあたっては、四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
社債	500

前事業年度末(平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,000	53,475	23,475
合計	30,000	53,475	23,475

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
社債	500

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年8月31日現在)

第3四半期会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年11月30日現在)

事業年度末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

第3四半期会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 26名	当社外部事業協力者 5名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 2,800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月19日	平成18年5月31日
権利確定条件	付与日(平成18年4月19日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年5月31日)以降、権利確定日(平成20年4月30日)まで継続して従事していること。
対象勤務期間	2年間 平成18年4月19日から 平成20年4月30日まで	—————
権利行使期間	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで	平成20年5月1日から 平成28年2月23日まで
権利行使価格(円)	212,000	223,283
公正な評価単価(付与日) (円)		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
1株当たり純資産額 45,536.00円	1株当たり純資産額 25,004.87円	1株当たり純資産額 46,462.82円								
1株当たり第3四半期純利益 金額 6,533.15円	1株当たり第3四半期純利益 金額 2,700.12円	1株当たり当期純利益金額 7,648.91円								
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 5,505.04円	潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 2,359.23円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 6,463.87円								
<p>当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,519.99円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,361.38円</p> <p>また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、株式分割による影響については記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行なっております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 22,768.00円</td> <td>1株当たり純資産額 23,231.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半 期純利益金額 3,266.58円</td> <td>1株当たり当期純利 益金額 3,824.46円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 2,752.52円</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 3,231.94円</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期 会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 22,768.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円	1株当たり第3四半 期純利益金額 3,266.58円	1株当たり当期純利 益金額 3,824.46円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 2,752.52円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 3,231.94円	<p>当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 22,519.99円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,361.38円</p> <p>また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、株式分割による影響については記載しておりません。</p>
前第3四半期 会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 22,768.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円									
1株当たり第3四半 期純利益金額 3,266.58円	1株当たり当期純利 益金額 3,824.46円									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 2,752.52円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 3,231.94円									

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成16年12月1日 至平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年12月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	169,779	153,318	201,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 金額(千円)	169,779	153,318	201,942
期中平均株式数(株)	25,987	56,782	26,401
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	4,853	8,205	4,840
(うち、新株予約権(株))	4,853	8,205	4,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第3四半期(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____	_____

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)								
		<p>平成17年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年1月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 27,648株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1111 1414 1816"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,260.00円</td> <td>1株当たり純資産額 23,231.41円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,180.69円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 3,824.46円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,231.94円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 11,260.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円	1株当たり当期純利益金額 3,180.69円	1株当たり当期純利益金額 3,824.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,231.94円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 11,260.00円	1株当たり純資産額 23,231.41円									
1株当たり当期純利益金額 3,180.69円	1株当たり当期純利益金額 3,824.46円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,231.94円									

6 . 事業部門別売上高

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
店舗売上(千円)	4,125,836	4,562,742	5,569,343
関東地区(千円)	2,887,269	3,039,784	3,841,321
関西地区(千円)	1,238,566	1,522,957	1,728,022
フランチャイズ売上(千円)	105,637	333,365	335,855
食材等その他売上(千円)	241,440	151,307	286,371
合計(千円)	4,472,914	5,047,415	6,191,570